

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：総務・職業訓練推進担当
 内線：4595

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N128	高等技術専門校訓練等推進事業費（内部管理経費）		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	技能向上訓練推進費		
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール 8	
					分野施策	1104 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	8-5, 8-6	
1 事業概要 求職者、フリーターや新規学卒者の就労を支援するため、高等技術専門校(6校1分校)において職業訓練を実施する。 (1)高等技術専門校運営経費 49,083千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 学卒・離転職者訓練及びデュアルシステム訓練事業費 求職者等を対象に、職業に必要な技能を習得させる訓練を行うことで即戦力となる人材を育成し、あわせて就職支援指導を行うことで雇用機会の拡大を図る。 デュアルシステム訓練は、概ね55歳未満の求職者等を対象に、高等技術専門校での基礎的訓練と企業での実践的訓練を両方実施し、安定就労に結びつける。 イ 環境・エネルギー関連を支える人材創出事業、人手不足分野への誘導及び建設系訓練科の充実 環境・エネルギー関連の訓練を実施する。また、県内の大学と連携し、高度な訓練を実施する。 ウ 精神障害者等の受入体制強化事業及び精神障害者等訓練推進事業 高等技術専門校に精神保健福祉士等を設置し、相談体制を確保する。精神障害者を対象とした訓練を実施する。また、連携支援員を設置し、高等技術専門校での受入に係るノウハウ普及と対応力強化を図る。 エ 職業能力開発調査実施事業費 第12次埼玉県職業能力開発計画（R8～R12）策定等のための基礎調査を実施する。 ・訓練科の改廃、創設や県内企業の生産性向上に資する在職者訓練等のニーズ把握 (2) 事業計画 ア 学卒・離転職者訓練、デュアルシステム訓練及び精神障害者等訓練：延べ21科目 総定員780人。 ・二年コース：4校8科目410人定員、一年コース：3校6科目150人定員 ・短期コース：4校5科目180人定員、デュアルシステム：2校2科目40人定員 イ 環境・エネルギー関連の職業訓練及び人手不足分野の職業訓練 ・環境関連：1,165人（計画）、人手不足分野：6科 230人（定員） (3) 事業効果 ア 学卒・離転職者訓練、デュアルシステム訓練及び求人開拓の実施 ・令和4年度：修了者数 391人、就職者(就職中退者を含む) 389人、就職率92.4%(うち二・一年コース96.1%) イ 環境・エネルギー関連の職業訓練による育成数 令和4年度：1,194人 【活動指標(アウトプット)】高等技術専門校における人材育成数 R4実績462人 R3実績475人 R2実績443人 【成果指標(アウトカム)】入校者数 R4実績462人 R3実績475人 R2実績443人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況						
2 事業主体及び負担区分 (1)学卒・離転職者訓練事業費のうち訓練手当(国1/2・県1/2)以外(国定額・県)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (款) 労働費（細目）職業能力開発費 (細節) 職業能力開発校費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×81.3人=772,350千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	49,083	22,092					26,991	△9,241	
前年額	58,324	22,092					36,232		

事業内訳書

事業名	高等技術専門校訓練等推進事業費（内部管理経費）		
単位事業名	高等技術専門校運営経費	予算額	49,083千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費補助金	22,092	0	職業訓練校費交付金 補助率 定額
一般財源	26,991	△9,241	
合計	49,083	△9,241	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	44,812	△9,635	事務経費 訓練用・自動車燃料 電気・水道・ガス料金
役務費	3,498	85	経常費 入校促進広告料 公用車車検収入印紙代 公用車自賠責保険料

単位事業名	高等技術専門校運営経費	予算額	49,083千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	508	327	各種負担金
公課費	265	△18	公用車重量税
合計	49,083	△9,241	